

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	9,605,356	I 流動負債	3,747,857
現金及び預金	4,153,896	支払手形及び買掛金	2,094,783
受取手形及び売掛金	3,203,236	短期借入金	1,065,000
たな卸資産	1,966,532	未払法人税等	34,331
繰延税金資産	106,000	設備関係支払手形	154,530
その他	178,559	その他	399,210
貸倒引当金	△ 2,868		
II 固定資産	7,145,818	II 固定負債	2,820,028
1.有形固定資産	5,390,622	長期借入金	1,915,000
建物及び構築物	2,060,217	繰延税金負債	410,611
機械装置及び運搬具	1,209,791	退職給付引当金	436,092
土地	1,711,793	役員退職慰労引当金	58,324
建設仮勘定	76,149		
その他	332,671	負債の部合計	6,567,885
2.無形固定資産	6,824	少数株主持分	290,287
電話加入権その他	6,824	(資本の部)	
3.投資その他の資産	1,748,371	I 資 本 金	4,791,796
投資有価証券	1,508,656	II 資本剰余金	2,996,156
長期貸付金	46,549	III 利益剰余金	1,750,581
その他	193,265	IV 株式等評価差額金	565,619
貸倒引当金	△ 100	V 為替換算調整勘定	△ 34,668
		VI 自 己 株 式	△176,485
資産の部合計	16,751,174	資本の部合計	9,893,000
		負債、少数株主持分及び資本の部合計	16,751,174

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,111,824千円
3. 担保提供資産
- | | |
|-----------|-------------|
| 建物及び構築物 | 1,585,886千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 514,159千円 |
| 土地 | 1,585,317千円 |
| その他 | 160,553千円 |
| 計 | 3,845,916千円 |
4. 当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、下記のものはいずれも決済されずそれぞれ残高に含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 受取手形 | 70,040千円 |
| 支払手形 | 342,807千円 |
| 設備関係支払手形 | 94,807千円 |

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成17年1月1日)
(至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		11,813,213
売上高		
営業費用	8,981,071	
売上原価		
販売費及び一般管理費	2,671,355	11,652,426
営業利益		160,786
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,941	
その他の収益	75,203	101,144
営業外費用		
支払利息	33,367	
その他の費用	13,090	46,457
経常利益		215,472
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産廃棄損	16,792	
関係会社事業再編損	97,327	114,119
税金等調整前当期純利益		101,353
法人税、住民税及び事業税		19,082
法人税等調整額		50,849
少数株主損失		14,173
当期純利益		45,595

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益	2円65銭
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	45,595千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式にかかる当期純利益	45,595千円
期中平均株式数	17,205千株

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等…5社

フジ コピアン (UK) リミテッド (英国)

フジ コピアン (HK) リミテッド (中国)

サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッド
(マレーシア)

フジコピアン (USA) インク (米国)

富士加工株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

在外連結子法人等の決算日は10月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法

連結子法人等は主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

在外連結子法人等は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 9年～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子法人等は計上しておりません。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子法人等の資産、負債および収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却しております。

7. 追加情報

(1) 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

その結果、販売費及び一般管理費が24,723千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(2) 賞与支給額の表示方法

従業員賞与の支給に充てるため、従来、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として表示しておりましたが、新人事制度の導入による支給対象期間の変更にとともない、当連結会計年度末において負担すべき賞与支給額に該当がないため計上しておりません。